

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和3年度分)

(円)

No	事業名	担当課	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果	備考
1	事務室分散対応改修事業	総務課	①庁舎内の感染予防対策として、分散して事務室を確保する必要があり、隣接する旧幼稚園舎を事務所機能として利用するため、照明をLED化し電話回線を引き込みする。 ②修繕工事費 ③・LED蛍光灯 20基 1,250千円 ・LED街路灯一式 950千円 ・電話回線一式 130千円 ④村、旧永田幼稚園	2,072,840	2,000,000	R3.6.29	R3.8.31	事務室分散対応改修事業 LED器具 46個 1,100,000円 LED街路灯一式 891,000円 電話回線一式 81,840円	感染予防対策として、分散業務を実施したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、業務を継続することができた。	
2	コワーキングスペース設置事業	総務課	①役場ロビーに、コワーキングスペースとして個室型ボックスを設置し、コロナ禍で在宅ワーク等を求められる事業所等に、出勤せずに働く環境を整備することで、テレワーク等の取組を推進する。 ②備品購入費 ③テレキューブ1基 5,000千円 ④村、役場庁舎内	4,367,000	4,367,000	R3.7.8	R3.9.27	コワーキングスペース設置事業 テレキューブ 4,367,000円×1基	個室型ボックスを設置したことで、在宅ワークはもちろんZoom会議等での活用もあり、出勤せずに働く環境を整備することができた。	
3	中型バス感染対策事業	総務課	①本村が所有する中型バスの座席カバーは、不特定の乗客が直接接触するため、乗車時の感染予防として予備を購入し、その都度洗浄消毒したものを交互に使用することで、利用者の感染予防対策に努める。 ②需用費 ③マクラカバー 120千円×1セット×1.1=132千円 ④村、中型バス	108,900	100,000	R3.9.7	R3.9.27	中型バス感染対策事業 中型バス用マクラカバー購入 108,900円	座席カバーを購入し、その都度消毒したものを使用したことで、バス利用を介しての新型コロナウイルスの感染拡大はなかった。	
4	地域経済活性化プレミアム商品券発行事業	企画商工課	①コロナ禍が継続している中、村内で使用できるプレミアム商品券を発行し、地元商店街や事業者等の消費喚起を促し、景気回復を図る。 ②③商品券のプレミアム分及び事務費 ・発行80,000千円分のプレミアム分 80,000千円×25%=20,000千円 ・取扱い手数料(商工会)80,000千円×2%=1,600千円 ・商品券、PRチラシ印刷費等事務委託手数料一式 500千円 ④村民(発行:商工会)	21,472,297	21,400,000	R3.7.1	R4.3.8	プレミアム付き商品券事業に係る、補助及び事務費 実績額 21,472,297円	プレミアムが付いた商品券を発行することにより、コロナ禍の影響を受けた事業者の売上支援を図ることができた。	
5	観光施設磨き上げ花いっぱい応援事業	企画商工課	①観光施設ジュビアランドひらたにゆりの球根を植栽し、多くの方々に觀賞してもらうことで、コロナ禍で落ち込んだ来場者の回復を図る。 ②③原材料費 ・ゆり球根スカシユリ@100円×2万球=2,000千円 ・ゆり球根テッポウユリ@150円×2万球=3,000千円 ④村、ジュビアランドひらた・ゆり園	4,037,715	4,000,000	R3.9.16	R3.11.12	ゆり球根購入費用 4,037,715円	観光施設ジュビアランドひらたにゆりの球根を植栽し、コロナ禍で落ち込んだ来場者の回復を図ることができた。	
6	地元産品活用支援事業・学生支援ふるさと便セット購入	企画商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により平田村への帰省を自粛している学生に対し村の特産品を送り、消費喚起と地元生産者等の支援を図る。 ②需要費、手数料、送料 ③えごま豚カレー3個×@360×50人分 福島牛ビーフカレー3個×@411×50人分 網いもサブレ箱入り1個×@580×50人分 白米(2kg)1袋×50人分×@890×50人分 えごまうどん1袋×@378×50人分 段ボール箱1箱@100×50人分 手数料@30×50人分 送料@1,800×50人分 消費税10% ④平田村出身の学生	164,438	100,000	R3.9.10	R3.9.27	特産品の購入費用等 164,438円	新型コロナウイルス感染症の影響により平田村への帰省を自粛している学生に対し村の特産品を送り、消費喚起と地元生産者等の支援を図ることができた。	

7	道の駅ひらた出荷事業者支援金事業	企画商工課	①コロナの影響で売り上げが落ち込んだ道の駅出荷者に支援を行うことによって、出荷者に生産の意欲を取り戻してもらい、今後の活力向上に繋げる。 ②出荷事業者への維持支援 ③5万円×40名事業者 ④道の駅ひらた出荷事業者(窓口:道の駅ひらた)	918,000	900,000	R3.8.16	R3.9.27	道の駅ひらた出荷者へ支援金を支給した。 件数 18件 支援金等 918,000円	コロナの影響で売り上げが落ち込んだ道の駅出荷者に支援を行うことにより、生産の意欲・活力向上に繋げることができた。
8	提案型協働事業支援	企画商工課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止や収束後の復興、地域の課題解決のために住民団体から提案された効果が見込まれる事業を支援する。1団体あたり200,000円を上限。 ②村が認めた事業に対する補助。 ③1団体200,000円×2団体、事務費@1,500円×2 ④村内該当団体	200,000	200,000	R3.9.1	R4.3.28	あぶくま高原自然薯会 件数 1件 補助金 200,000円	住民団体から提案された事業を支援し、地域活性化に寄与することができた。
9	休業要請協力金・支援金(経営支援①)	企画商工課	①福島県緊急事態措置により休業又は営業を自粛した事業者への継続支援であるため、特定の一部事業者を対象と捉え、また、コロナの影響により経済が落ち込み、環境が変化したことに対応していくための支援を行う。 ②休業要請に伴う協力金・支援金 商工会への事務手数料 ③福島県感染症拡大防止協力金・支援金の交付対象となった村内事業者 ・協力金 定額100千円×15件=1,500千円 ・支援金 定額100千円×15件=1,500千円 ・事務委託手数料(商工会)30件×1,500円=45千円 計3,045千円 ④村内飲食店、宿泊業者等(窓口:商工会)	2,537,500	2,500,000	R3.8.10	R3.12.1	休業又は営業を自粛した事業者に対し協力金・支援金を支給した。 件数 25件 協力金・支援金等 2,537,500円	福島県緊急事態措置により休業又は営業を自粛した事業者への継続支援を行うことにより、事業継続への下支えに寄与することができた。
10	経営持続化支援給付金(経営支援②)	企画商工課	①コロナの影響を大きく受けた4月～6月対象に、休業や営業自粛した村内で事業を営む農林業・中小企業・小規模事業者に今後の事業継続と経営安定を支援する。 ②雇用維持や事業継続のための定額給付金 商工会への事務手数料 ③4月～6月の売上が、令和元年同月比で30%以上減少している村内事業者 ・給付金 定額100千円×50件=5,000千円 ・事務委託手数料(商工会)50件×1,500円=75千円 計5,075千円 ④村内中小企業・小規模事業者(窓口:商工会)	3,045,000	3,000,000	R3.8.10	R3.12.1	雇用維持や事業継続のための定額給付金を支給した。 件数 30件 給付金等 3,045,000円	休業や営業自粛した村内で事業を営む農林業・中小企業・小規模事業者に支援金を支給し、事業継続と経営安定に寄与することができた。
11	事業継続支援金	企画商工課	①コロナの影響を大きく受けた4月～6月対象に、休業や営業自粛した村内で事業を営む農林業・中小企業・小規模事業者に今後の事業継続と経営安定を支援する。 ②③事業者への事業継続支援金 ・支援金 定額100千円×10件=1,000千円 ・事務委託手数料(商工会)10件×1,500円=15千円 計1,015千円 ④村内事業者	710,500	700,000	R3.8.10	R3.12.1	農林業・中小企業・小規模事業者に支援金を支給した。 件数 7件 支援金等 710,500円	農林業・中小企業・小規模事業者に支援金を支給し、事業継続と経営安定に寄与することができた。
12	雇用調整助成金申請費用支援事業	企画商工課	①コロナの影響で、やむを得ず休業をしなければならなくなった中小企業者及び個人事業主が、従業員の雇用維持を図るため、国の雇用調整助成金を活用した場合の社会保険労務士等に支払った費用を一部助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。 ②③社労士等に支払った報酬の1/2以内の額(上限200千円) ・支援金 上限200千円×2事業者=400千円 ・事務委託手数料(商工会)2件×1,500円=3千円 計403千円 ④村内中小企業等事業主(窓口:商工会)	189,000	100,000	R3.8.10	R3.12.1	やむを得ず休業をしなければならなくなった中小企業者及び個人事業主に対し、従業員の雇用維持を図るため、国の雇用調整助成金を活用した場合の社会保険労務士等に支払った費用を一部助成した。 助成金等 189,000円	社会保険労務士等に支払った費用の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減することができた。
13	村税等スマートフォン決済導入事業	税務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、外出することなく村税等の納付が24時間365日可能となるよう納付環境を構築し、感染リスクを抑制する。 ②③システム改修(導入)費用(委託料)、印刷製本費 ・システム改修委託業務一式 1,205千円 ・リーフレット等@20円×5千枚×1.1=110千円 ④納税義務者等	1,282,050	1,200,000	R3.6.29	R4.2.28	納付機関等における非対面・非接触を目的とした、スマートフォン決済を導入し、新たな納税環境の整備に努めた。	不要不急の外出自粛が求められた中で、感染リスクの抑制とキャッシュレス化に貢献した。
14	固定資産税軽減対応事業	税務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小企業者等に対して、固定資産税の軽減を図るための台帳整備に係るシステム改修を行う。 ②固定資産税軽減対応作業委託(委託料) ③軽減台帳作成35千円×1.1=38.5千円 家屋・償却データ切出70千円×1.1=77千円 システム反映作業70千円×1.1=77千円 特別復元70千円×1.1=77千円 ④村、委託業者	269,500	200,000	R3.4.22	R4.3.31	中小事業者等の売上高減少に起因した、固定資産税軽減のためのシステム改修等	緊急経済対策に基づく中小事業者等の負担軽減が図られた。

15	感染対策強化事業	健康福祉課	①コロナワクチン接種が完了した後も、住民の感染防止対策の継続は必要となることを多くの村民に意識付けさせる必要がある。その周知の一環としてマスクを配付する。 ②衛生用品の購入費 ③マスク @800円×3,000箱×1.1 2,640千円 @670円×1,000箱×1.1 737千円 ④村、住民	1,605,772	1,600,000	R3.5.13	R3.10.29	感染防止対策の継続は必要となることを多くの村民に意識付けさせる必要があるため、周知の一環としてマスクを配布 500箱×@670 178,500円(繰越明許190,000円) 500箱×@670 368,500円 3,000箱×@235 775,500円	マスクを配布することで、感染防止を意識付けできた。
16	PCR検査委託事業	健康福祉課	①PCR検査を無料で受けられる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 (対象者) a) 県外から本村に帰省する大学生 :100人 b) 行政検査に該当しない接触者 :67人 ②PCR検査委託料 ③13,500円×167人×1.1=2,480千円 ④村	4,476,750	4,460,000	R3.5.7	R4.3.31	PCR検査を無料で受けられる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 学生 2,224,950円 一般 2,251,800円 合計 4,476,750円	PCR検査を無料で受けられる体制を整備したことで、感染拡大の防止を図ることができた。
17	放課後児童クラブ空調設備等改修事業	健康福祉課	①放課後児童クラブの感染対策のため、3密を避けるため児童を分散させて実施する必要があり、各部屋のFF暖房設備と屋内空調設備の整備を図る。 ②屋内空調設備等改修工事 ③FF暖房設備 245千円×5台=1,225千円 屋内空調設備(エアコン) 425千円×3台=1,275千円 ④村	2,495,900	2,400,000	R3.9.13	R3.12.23	放課後児童クラブの感染対策のため、各部屋のFF暖房設備と屋内空調設備し、児童を分散し感染予防を図る。 空調設備改修工事一式 2,495,900円	児童を分散することで密になることが避けられたため感染予防を図ることができた。
18	指定避難所衛生用品確保事業	健康福祉課	①高齢者施設入所者で要介護者等の避難所となる地域福祉センターでの感染対策のため、手指消毒用の自動噴霧器を購入する。 ②自動噴霧器購入費 ③アルコールディスペンサー 置き型 4台×@12,000×1.1=52,800 スタンド型 14台×@28,000×1.1=431,200 ④村地域福祉センター	299,376	236,000	R3.9.14	R3.10.7	高齢者施設入所者で要介護者等の避難所となる地域福祉センターでの感染対策のため、手指消毒用の自動噴霧器を購入。 アルコールディスペンサー購入 299,376円	手指消毒用の自動噴霧器を購入することで、要介護者の避難所として開設する場合でも感染拡大を予防することができる。
19	環境整備機械購入事業	産業建設課	①感染防止の観点から多人数での清掃整備活動を自粛していた道路・公共施設の環境整備を効率的に少人数で行うため、必要な機械購入を行う。 ②破砕機・運搬用車両・作業委託費 ③破砕機2,500,000円・運搬車両4,000,000円・作業委託費15,000円×2人×60日=1,800,000円 ④村・委託事業者	1,803,967	1,800,000	R3.10.12	R4.2.17	新型コロナウイルス感染症の影響により、多人数での清掃整備活動を自粛していた道路・公共施設の環境整備を効率的に行うため、機械(ウッドチップパー)を購入した。 件数 1件 給付額 1,800千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自粛していた多人数での清掃整備活動を少人数で効果的に実施するため、整備機械(ウッドチップパー)を購入し、住民の安心で快適な住環境整備に寄与した。
20	学校給食衛生環境改善事業	教育課	①学校給食での感染防止対策を講じるため、老朽している食器等搬送用ボックス及び食缶について、新たに抗菌仕様ものを購入する。 ②食器等搬送用ボックス・食缶の購入費 ③ボックス 6,000円×26個=156,000円 食缶 52,000円×25個=1,300,000円 ④学校給食センター	1,375,000	1,300,000	R3.7.8	R3.12.6	学校給食における食器等搬送用ボックス・食缶の購入 1,375千円	食器等を抗菌仕様にすることで、給食時の感染予防に寄与した。
21	学校給食衛生環境改善事業	教育課	①学校給食での感染防止対策を講じるため、従来から使用していた給食運搬台車について、新たにステンレス抗菌仕様ものを購入する。 ②給食運搬台車の購入費 ③台車 88,000円×16台=1,408,000円 ④学校給食センター	1,269,180	1,200,000	R3.7.8	R3.9.1	学校給食における給食運搬台車の購入 1,269千円	機器を抗菌仕様にすることで、給食時の感染予防に寄与した。
22	学校給食衛生環境改善事業	教育課	①学校給食センター内での感染リスクを減らすため、手洗いの自動水栓化への改修を図る。 ②手洗いの改修費 ③385千円 ④学校給食センター	330,000	300,000	R3.10.18	R3.11.22	学校給食センター内の室内の手洗いをセンサー式自動水栓に交換 330千円	手洗い時の機器への接触が減り、感染予防に繋がった。
23	学校衛生環境改善事業	教育課	①小学校での感染リスクを減らすため、押しボタン式便器を非接触型便器へ改修する。 ②便器の改修費 ③825千円 ④小平小学校	935,000	900,000	R3.7.16	R3.9.1	小学校の押しボタン式便器を非接触型へ改修 3箇所 825千円	洗浄時の機器への接触が減り、感染予防に繋がった。
24	学校衛生環境改善事業	教育課	①小学校での感染リスクを減らすため、遊具の抗菌塗装等の改良を図る。 ②遊具の抗菌塗装費 ③2,000千円 ④小学校(2校)	1,722,600	1,700,000	R3.8.5	R3.9.6	小学校の遊具において抗菌塗装等を実施 2校 1,772千円	機器を抗菌仕様にすることで、使用時の感染予防に寄与した。

25	パークゴルフ場整備事業	公民館	①感染予防で外出を控え運動不足気味の村民のため、パークゴルフ場を整備し気軽に運動できる環境を整え、健康維持・増進を図る。 ②消耗品700千円(ボール25千円、ティー10千円、OB杭99千円、OB網22千円、ホールカブ7540千円等)、作業手数料2,450千円、産業廃棄物処分350千円、芝吹付手数料4,000千円、重機借上料5,000千円、原材料費4,500千円、備品購入費 3,000千円 ③パークゴルフ場整備事業一式 20,000千円 ④村、パークゴルフ場	21,772,987	21,200,000	R3.8.12	R4.3.31	パークゴルフができる広場を整備した。 広場整備・整備作業・芝吹付 15,000㎡ 備品購入・乗用芝刈機 2台、歩行型芝刈り機 2台、ウッドベンチ 11台ほか 消耗品購入:ボールカブ 27個、ピン 9本、ボール 50個ほか	外出気運の向上、ニュースポーツへの関心が深まり、気軽に誰でも運動できる環境が整備されたことによって、健康の維持増進に寄与した。
26	体育センター照明設備改修事業	公民館	①体育センターの照明は、電球の球切れが頻繁に発生するため、LEDに改修することでいつでも3密を回避しながらコロナ禍でも気軽に運動できる施設にする。又、省エネルギー化と脱炭素への移行を推進し、災害時の避難所としての環境整備を図る。 ②体育センター照明設備改修 ③照明設備改修工事設計業務委託 1,000,000円 照明設備改修工事一式 9,000,000円 ④村、勤労者体育センター	8,438,100	8,400,000	R3.6.29	R3.10.29	勤労者体育センターの照明設備を改修した。 照明設備LED化 アリーナ 16箇所 アリーナ外(ロビー、玄関等) 59箇所	照明をLED化したことで、省エネルギー化と脱炭素への移行を推進し、災害時の避難所としての環境整備も図った。
27	旧蓬田中学校校庭整備事業	公民館	①旧蓬田中学校校庭を整備し、各スポーツ少年団の利用を促進し、3密を回避しながら子どもたちの運動不足解消とスポーツ活動の推進を図る。 ②旧蓬田中学校校庭整備事業 ③ベンチ2セット 900,000円 サッカーゴール1台 450,000円 ソフトボール用外野ネット3台 400,000円 ④村、旧蓬田中学校校庭	1,510,300	1,500,000	R3.7.6	R3.10.7	旧中学校校庭にスポーツ施設用備品を購入、整備した。 ベンチ 2セット、サッカーゴール 1組、ソフトボール用ネット 3台ほか	スポーツ施設用備品等を整備したことで、スポーツ少年団の利用が促進され、コロナ禍の中にあっても子どもたちの運動不足解消とスポーツ活動の推進に寄与した。
28	観光施設雇用創出事業	企画商工課	①自粛要請等のストレス緩和のため、公園緑地施設に芝桜を植栽し鑑賞してもらい、癒しの場の提供をする。また、収入が落ち込んだ、地元生産者に芝桜の植栽を委託し、雇用拡大に繋げる。 ②③委託料、原材料費 ・芝桜苗購入@88*5万ポット=4,400千円 ・芝桜植栽委託料 1,000千円 ④村、ジュビアランドひらた・芝桜園	7,013,812	7,000,000	R3.10.1	R3.12.10	芝桜苗の購入と地元生産者に芝桜の植栽を委託した。 実績額 7,013,812円	自粛要請等のストレス緩和のため、公園緑地施設に芝桜を植栽し、鑑賞してもらうことにより、癒しの場の提供をすることができた。また、収入が落ち込んだ、地元生産者に芝桜の植栽を委託し、雇用拡大を図ることができた。
29	非接触型行政サービス推進事業	総務課	①各種申請手続き等において押印省略や電子申請等に移行し、対面での対応を極力減らすことで、窓口対応職員等の負担軽減を図り、コロナ禍における感染予防対策として、非接触型の行政サービスを推進することを目的として、現行の各種例規等の見直しに係る業務を委託する。 ②③委託料 押印省略等例規整備委託料 1,100千円 ④村	1,100,000	1,100,000	R3.9.24	R4.3.31	非接触型行政サービス推進事業 押印省略等例規整備委託料 1,100,000円	各種申請手続きにおける、押印省略等の例規見直しを実施したことで、手続きを簡略化し、感染予防対策へ繋げることができた。
30	救急医療継続支援事業	健康福祉課	①本村の医療機関は、コロナ禍における周辺地域の救急医療拠点としての役割を担っており、懸念される医療崩壊に伴うコロナ患者以外の受け入れ体制整備を図り、地域住民の安心安全を確保するため、医療機器を導入し支援を行う。 ②需用費 ③輸液ポンプ 200,000円×5 1,000千円 スタンド 30,000円×5 150千円 ④ひらた中央病院	1,136,300	1,100,000	R3.10.26	R3.11.24	懸念される医療崩壊に伴うコロナ患者以外の受け入れ体制整備を図り、地域住民の安心安全を確保するため、医療機器を導入し支援する。 輸液ポンプ・スタンド購入 1,136,300円	コロナ患者以外の患者の受け入れ態勢の整備を支援したことで、地域住民の安心と安全の確保に寄与した。
31	疾病予防対策事業費等補助金	健康福祉課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者がPCR検査を無料で受けられる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 (対象者) 高齢者の行政検査に該当しない方 :33人 ②PCR検査委託料 ③13,500円×33人×1.1=490千円 ④県1/2、村1/2	316,300	300,000	R3.6.7	R4.3.31	高齢者が無料でPCR検査を受けられる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 PCR検査委託料 316,300円	PCR検査を無料で受けられる体制を整備したことで、感染拡大の防止を図ることができた。
32	児童クラブシステム導入事業	健康福祉課	①現在の児童クラブ利用料の納付については、対面での窓口納付のみであることから、感染症対策として、口座振替やコンビニ納付により24時間対応できるよう納付環境を構築し、感染リスクを抑制する。 ②システム導入委託料 ③システム導入作業 1式 700千円×1.1 収納導入作業 1式 630千円×1.1 設計用紙 1式 170千円×1.1 ④村、児童クラブ利用者	1,409,650	1,400,000	R3.10.11	R4.3.31	口座振替やコンビニ納付により24時間対応できるよう納付環境を構築し、感染リスクを抑制する。 システム導入構築業務一式 1,409,650円	コンビニ収納や口座振替の導入で、金融機関での窓口納付が減少し、感染拡大防止が図られた。

33	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策や児童生徒の家庭学習等における教材等の購入経費として、学校に定額の補助金を支給する。 ②補助金 1校当り800千円 ③800千円×3校=2,400千円 ④小中学校3校	2,400,000	1,200,000	R3.6.3	R4.2.25	学校における感染症対策や児童生徒の家庭学習等における教材等の購入経費として学校に定額の補助金を支給 各校800千円×3校 2,400千円	感染状況に合わせた感染対策や学習体制を整えることが出来、児童生徒の感染を必要最小限に抑えることが出来た。
34	道の駅ひらた出荷事業者支援金事業(追加分)	企画商工課	①道の駅ひらたがコロナ感染拡大予防として行った時短営業の影響に伴い、昨年来売り上げ減少の続く全ての出荷者に支援を行うことにより、今後平時に戻った際の出荷者の減少抑制と生産意欲の向上に繋げる。 ②出荷事業者への維持支援 ③5万円×18事業者、手数料18千円 ④道の駅ひらた出荷事業者(窓口:道の駅ひらた)	1,275,000	600,000	R3.12.15	R3.12.27	道の駅ひらた出荷者へ支援金を支給した。 件数 25件 支援金等 1,275,000円	コロナの影響で売り上げが落ち込んだ道の駅出荷者に支援を行うことにより、生産の意欲・活力向上に繋げることができた。
35	休業要請協力金・支援金(追加分)	企画商工課	①福島県緊急事態措置により休業又は営業自粛を余儀なくされた事業者への継続支援として、酒類の提供を行う飲食店などの事業者に対し支援を行う。 ②休業要請に伴う協力金・支援金 商工会への事務手数料 ③福島県感染症拡大防止協力金・支援金の交付対象となった村内事業者 ・協力金 定額100千円×14件=1,400千円 ・支援金 定額100千円×10件=1,000千円 ・事務委託手数料(商工会)25件×1,500円=37.5千円 計2,437.5千円 ④村内飲食店、宿泊業者等(窓口:商工会)	2,436,000	2,000,000	R3.12.21	R4.1.7	休業又は営業を自粛した事業者に対し協力金・支援金を支給した。 件数 24件 協力金・支援金等 2,436,000円	福島県緊急事態措置により休業又は営業を自粛した事業者への継続支援を行うことにより、事業継続への下支えに寄与することができた。
36	経営持続化支援給付金(追加分)	企画商工課	①コロナの影響を大きく受けた7月～9月対象に、休業や営業自粛した村内で事業を営む農林業・中小企業・小規模事業者に今後の事業継続と経営安定を支援する。 ②雇用維持や事業継続のための定額給付金 商工会への事務手数料 ③7月～9月の売上が、令和元年同月比で20%以上減少している村内事業者 ・給付金 定額100千円×12件=1,200千円 ・事務委託手数料(商工会)12件×1,500円=18千円 計1,218千円 ④村内中小企業・小規模事業者(窓口:商工会)	4,263,000	2,000,000	R3.12.21	R4.1.7	雇用維持や事業継続のための定額給付金を支給した。 件数 42件 給付金等 4,263,000円	休業や営業自粛した村内で事業を営む農林業・中小企業・小規模事業者に支援金を支給し、事業継続と経営安定に寄与することができた。
37	水稲経営支援事業	産業建設課	①新型コロナの影響により外食産業等の売上低迷などの長期化が続き、昨年同様に米価の下落が水稲農家の販売収益の減少させ経営を圧迫しているため、次年度以降の生産意欲の向上を図るため助成金を交付する。 ②水稲作付水田10aあたり4,000円の支援を農家に対して行う。(30a以上主食用米生産農家309件) ③25,000a×@4,000円=10,000,000円 ④生産農家	8,868,800	1,814,000	R3.12.7	R4.1.12	米の消費低迷による価格下落に伴い農業経営継続支援として水稲作付農家に支給した。 作付支援金 10aあたり4,000円 対象面積 22,528a、296件 支援金:8,868,800円	米の消費低迷に伴う価格下落に対する支援を行ったことで水稲農家の事業継続と経営安定に寄与した。
38	地域経済活性化商品券発行事業	企画商工課	①村内の消費落ち込みに対応し、村内経済の回復を後押しするため、村内で利用可能な商品券を発行する。 ②商品券及び事務費(R3.12.31現在) ③商品券 5,000円×5,754人=28,770千円 事務委託費1,065千円(事務費693千円+商品券印刷費340千円+ポスターチラシ作成32千円) 郵送料(簡易書留) 570円×2,204通=1,257千円 ④村内に住所を有する者	3,919,660	3,400,000	R4.3.8	R4.6.30	商品券事業に係る、補助及び事務費 実績額 3,919,660円(繰越分)	村内の消費落ち込みに対応するため、商品券を発行し、コロナ禍の影響を受けた事業者の売上支援を図ることができた。